

第 10 回基本政策専門調査会における議論のポイント

平成 22 年 10 月 13 日

◆ 全体、その他

- 具体的な推進方策を書き込み、「国が」と主語を明確に示しており良い。(下村委員、小館委員他)
- 責任を明確にすることは良いが、そのことにより中央集権的という誤解や違和感を持たれる恐れがある。イノベーションにおいて、異質性や多様性が重要であり、その点を記載すべき。例えば、戦略協議会に多様性、異質性を持たせる工夫を含める、イノベーション促進に向けた規制・制度の活用には制度的な実験を様々な場所で行う特区制度を含めるなど。(若杉委員)
- 日本の研究環境の向上等のため「大学運営の仕組みの改革」に言及すべき。(北城委員)
- スピード感や緊急性が若干感じられない。表現を工夫すべき。(橋本委員、小原委員他)
- より簡潔で崇高な文章になるようブラッシュアップすべき。(橋本委員)
- 研究者が海外で活躍する時代になっていることに関して、国際貢献になりやりのあるという若者のモチベーションが上がるような表現にすべき。(毛利委員)
- 資料集を本文にプラス α として付けるなら、本文と整合させるべき。(中馬委員)

◆ II 章

◆ 2. (2) i) エネルギー供給の低炭素化

- 科学技術の発展だけではなく、地域の特性に合わせ、根付かせ、そして実効をあげるシステムをつくるという視点も含めるべき。(崎田委員)

◆ 3. (2) i) 革新的な予防法の開発

- 日本では医療情報の基盤整備が遅れており、ワクチン開発等の足かせになっている。情報基盤の整備や利活用をより強調すべきであり、その際「標準化」がキーポイントである。(若杉委員、橋本委員)

◆ 4. (1) ① 「科学技術イノベーション戦略協議会(仮称)」の創設

- テーマによっては、自治体や金融機関や民間研究機関、研究型NGOとの連携も考えられるため、それらが読み取れる表現にすべき。(崎田委員)

◆ 4. (1) ② 産学官の「知」のネットワーク強化

- 推進方策に産学連携の実態を反映するデータを取るという内容を含めるべき。アメリカでは、それにより科学技術が産業にどれだけ貢献しているかをPRしている。(山本委員)
- 「特定領域での重要な特許取得をめぐる訴訟」は、わかりやすく修正すべき。(山本委員)

◆ 4. (2) ② イノベーションの促進に向けた規制・制度の活用

- 推進方策にII. 2. (3)と重複する部分があり、例を変える等工夫すべき。(中西委員)

◆ Ⅲ章

◆ 2. (4) ii) 新フロンティア開拓のための科学技術基盤の構築

- 「理論研究や調査観測、実験、解析など」などとすべき。(野尻委員)

◆ 2. (5) i) 領域横断的な科学技術の強化

- 「数学・数理科学」を含めるべき。領域横断的な科学技術として重要。(森委員)
- 領域全体を1つのみ記載することは公平性に欠け、包括的に議論することに賛成。現状挙げられている例示と同様に「数理科学等」とすることも1つの考え方。(松本委員)
- ナノテクノロジーは、それ自体が領域横断的な科学技術であり、先端計測等と並列にすべき。(潮田委員)

◆ IV章

◆ 3. (1) ② 博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化

- 現在問題となっているポスドク問題に対応する表現が少ないように感じる。推進方策に「キャリア支援を早急に開始」などの時間的な表現を含めるべき。(小館委員、小原委員)

◆ 3. (2) ③ 女性研究者の活躍の促進

- 数値目標を設定し、明確に応援すべき。(崎田委員)

◆ 4. (3) 研究基盤情報の整備

- 電子ジャーナルの効率的、安定的な購読は非常に重要。様々な取組を行っているが、有効な対応方策がない。寡占している電子ジャーナルには投稿しない、機関リポジトリを充実する等、戦略的な対応方策を検討すべき。(小原委員)
- 推進方策において、大学だけではなく公的研究機関も含めるべき。(潮田委員)

◆ V章

◆ 4. 研究開発投資の拡充

- 国でないと出来ないような取組を明記すべき。日本の競争力を分野毎で継続的にベンチマークし、客観的に分析することにより弱みを強みに変えるような施策を行うべき。(下村委員)